

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	普及企画係	内線	2843	クリーン農業係 野菜係、果樹特産係	内線	2663 2865

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり 【産地構造改革プロジェクト】

1 事 業 費

2 7 7 , 7 2 0	一般財源 277,720	補助金 263,000
(前年度 272,896)		
		需用費 7,756
		負担金 2,225

2 背景・現状

産地間競争や国際化の進展による販売価格の低迷など農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、産地の構造改革や新たな産地づくりが急務である。

3 事 業 目 的

新たな生産・流通システムの構築支援や新産地づくりに向けた普及指導活動を通じ、生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくりに取り組む。

4 事 業 概 要

(1) 産地の構造改革に必要な機械・施設の導入支援 (260,000 千円)

トマト独立ポット耕栽培などの新技術や加工・業務用野菜の生産に必要な機械・施設等の導入、共同利用施設の更新・改修を支援する。

(2) 園芸産地の構造改革の推進 (3,500 千円)

産地が取り組む新たな生産・流通システムの構築を支援するため、主要品目の産地ごとに、県・市町村・JAなどで構成する構造改革推進チームを設置する。

新 (3) 関西茶業振興大会の開催 (2,000 千円)

茶生産技術の向上や産地活性化に向けた取組機運を高めるため、県内では9年ぶりとなる「関西茶業振興大会岐阜県大会」を開催する。

(4) 新たな産地づくりの推進 (12,220 千円)

新産地づくりに向け、農林事務所が中心となり産地育成計画を策定し、計画に基づく重点的な普及指導活動を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○青果物等生産対策費 園芸産地構造改革支援事業費補助金 ほか
○特産物振興対策費 関西茶業振興大会開催負担金
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (12) 農業改良普及費
(明細書事業名) ○農業改良普及推進費 新産地づくり地域活性化推進事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	米麦大豆係	水田経営係	内線 2862

水田農業の競争力強化 【水田フル活用プロジェクト】

1 事 業 費 【財源内訳】 【主な使途】

109,200	国庫	100,000	補助金	100,000
(前年度 2,000)	一般財源	9,200	備品購入費	3,400
			委託料	2,396
			需用費	1,766

2 背景・現状

TPP協定交渉への参加や国内の産地間競争に加え、平成30年には約40年間続く米の生産調整の見直しが行われるなど、水田農業は転換期を迎えている。

3 事 業 目 的

食味や機能性に着目した売れる米づくりの推進、需要増加が期待される飼料用米の生産拡大、水田法面の有効活用・管理の省力化を通じ、水田農業の競争力を強化する。

4 事 業 概 要

新 (1) 食味評価体制の構築 (5,000千円)

食味ランキング最上位「特A」獲得を目指し、食味分析機器を導入するとともに、試験研究職員などの食味評価技能を高める研修会を開催する。

(2) 機能性成分米の需要開拓 (2,000千円)

福祉・医療分野での利用が期待される米（低グルテリン米など）の試験栽培、県内の福祉・医療施設に対するニーズ調査の継続実施、用途拡大に向けた麺や菓子などの加工品開発を推進する。

新 (3) 飼料用米の生産・流通拡大 (101,000千円)

「配合飼料メーカーへ供給する全国流通モデル」と「集落営農組織と畜産農家の連携による地域内流通モデル」を構築するため、乾燥調製施設の整備を支援するほか、本県に適した多収性品種の選定、栽培技術の普及を推進する。

新 (4) 水田法面の有効活用・省力管理技術の普及 (1,200千円)

水田法面での栽培に適した作物（ハーブなど）の選定調査を行うほか、自走式除草機の講習会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費

(明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費

 県産米競争力強化推進事業費、機能性成分米ビジネスモデル構築支援事業費

 ○水田農業経営転換対策費

 飼料用米生産流通加速化プロジェクト整備事業費補助金、飼料用米生産流通加速化推進事業費

 水田法面有効活用技術確立事業費

所 属	農政部畜産課		
係 名	酪農・肉用牛係、養豚・養鶏係 衛生防疫係、草地・飼料係	内線 2877、2875 2873、2877	

競争力のある畜産産地づくり 【強い畜産構造改革プロジェクト】

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】
3 6 1, 4 2 9 (前年度 2 0 7, 9 8 9)	一般財源 189,757 県債 171,500 国庫 172	工事請負費 249,469 補助金 43,396

2 背景・現状

配合飼料の高騰や家畜疾病予防への対応により生産コストが上昇し経営を圧迫している中、日豪EPAの発効やTPP協定交渉の進展を踏まえ、安価な輸入畜産物に対抗するための対策が急務である。

3 事業目的

県内の畜産生産基盤の強化と県産畜産物の販売促進を図るとともに、家畜防疫体制を強化することにより、畜産農家の経営安定を目指す。

4 事業概要

新 (1) 生産基盤の強化に必要な機械・施設の導入支援 (50,000千円)

生産体制強化に必要な畜舎などの施設整備や、自給飼料生産機械などの導入を支援する。

(2) 飛騨牛の振興 (35,047千円)

高品質な飛騨牛を安定生産するため、新たな種雄牛の造成に取り組むほか、肉質に優れた繁殖雌牛の県内保留や、次世代を担う若い生産者の育成活動を支援する。

新 (3) 酪農の振興 (7,506千円)

県内生乳生産量の維持・拡大のため、飼育頭数の増加に必要な経費を助成する。

(4) 養豚・養鶏の振興 (5,692千円)

生産者団体が行う銘柄豚肉・鶏肉の料理コンクールなど消費拡大の取組みを支援する。

(5) 家畜防疫体制の強化 (263,184千円)

家畜伝染病に対する防疫体制強化のため、岐阜大学と連携し産業動物獣医師の育成・確保に取り組むとともに、中央家畜保健衛生所の移転整備を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費	
(明細書事業名) ○畜産振興対策費	酪農振興対策支援事業、飛騨牛生産基盤強化対策事業費補助金 中小家畜振興事業費補助金 ほか
○自給飼料基盤等対策費	強い畜産構造改革支援事業費補助金 ほか
(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費	
(明細書事業名) ○家畜保健衛生事業費	中央家畜保健衛生所整備事業費 ほか

所 属	農政部農政課		
係 名	水産係	内線	2892

あゆ資源の増大による水産振興 【鮎王国復活プロジェクト】

1 事 業 費 【財源内訳】 【主な使途】

1 7 3 , 0 4 1	県債	107,300	委託料	113,961
(前年度 5 4 , 1 0 0)	国庫	49,773	工事請負費	56,000
	一般財源	15,968		

2 背景・現状

県内のあゆの漁獲量は冷水病などの影響で減少しており、病害の抑制、天然あゆの増殖により、あゆ漁業を復活させる取組みが必要である。また、遊漁者数も減少していることから、釣り人の育成、情報の発信など総合的な対策が必要である。

3 事 業 目 的

冷水病菌を持たない天然あゆ由来の種苗の生産力を強化し、天然あゆ資源を増やすとともに、学習・体験・情報発信機能を備えた拠点施設を整備し、漁業者や釣り人の育成を図る。

4 事 業 概 要

新 (1) 県魚苗センターの種苗生産能力の増強 (114,000 千円)

天然あゆ由来の種苗の生産力を強化するため、そじょううちあゆ遡上稚鮎(天然あゆ)を親魚に育てる親魚養成施設と種苗生産施設の増設に向けた実施設計を行う。

(2) 天然あゆの再生産の促進 (1,041 千円)

天然あゆ資源を増やすため、川底に産卵床を造成するとともに、河口域であゆの人工ふ化放流を行う。

(3) 長良川あゆパーク(仮称)の整備 (56,000 千円)

長良川あゆパーク(仮称)の建設に必要な環境調査と地質調査を実施するほか、伝統漁法の学習展示施設や漁業体験施設などの実施設計を行う。

(4) あゆの輸出促進 (2,000 千円)

アセアン地域を中心とする県産品PRフェアへあゆを提供するほか、本格輸出に向けた輸出ルートの調査を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費
(明細書事業名) ○内水面振興対策費

魚苗センター種苗生産能力増強事業費、長良川あゆパーク(仮称)整備事業費
岐阜県産アユPR促進事業費 ほか

○水産資源保護対策費

天然アユ再生産促進事業費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

農業生産の基盤である農地・農業用水路の整備

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】	
2,786,878	国庫 1,481,442	工事請負費	1,661,050
(前年度 3,771,726)	県債 581,000	負担金	125,378
	分負担金 536,185	委託料	839,950
	一般財源 188,251	補助金	1,350

2 背景・現状

農業者の減少や高齢化が進展する中、農業の競争力を高め、儲かる農業を実現するため、農地や農業用水路など農業生産基盤の整備が必要である。

3 事業目的

農業生産の基盤である農地や、農作物の生産に不可欠な農業用水の安定確保のための用水路の整備などを計画的に進め、農地の利用集積を促進することにより、農業の体质強化を図る。

4 事業概要

(1) 担い手へ農地集積を図るための農地の大区画化、水田の乾田化※ (231,350千円)

経営体育成基盤整備事業、県営農業基盤整備促進事業ほか (8地区)

※乾田化：水を入れないときは乾いて畑の状態になるよう、水はけをよくすること

(2) 農業用の用排水路の更新整備と補修等 (1,173,528千円)

国営・機構営かんがい排水事業 (2地区)

県営かんがい排水事業、県営水質保全対策事業ほか (30地区)

(3) 地形条件や地域ニーズに応じたきめ細かな農業生産基盤の整備 (1,382,000千円)

県営中山間地域総合整備事業、県営農村振興総合整備事業 (31地区)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費
(目) (3)かんがい排水事業費	(4)ほ場整備事業費
(9)農地事業負担金	(6)農村総合整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業	(7)農地防災事業費
県営かんがい排水事業費、経営体育成基盤整備事業費、県営農業基盤整備促進事業費	
農業経営高度化支援事業補助金、担い手育成農地集積事業費	
県営中山間地域総合整備事業費、県営農村振興総合整備事業費、県営水質保全対策事業費	
県営特定農業用管水路等特別対策事業費、国営・機構営等建設事業負担金(直入分)	

所 属	農政部農政課			農政部農產物流通課		
係 名	水産係	内線	2892	輸出戦略・流通企画係 地産地消係	内線	2855 2853

首都圏等国内における県産農産物の販路拡大

1 事 業 費 【財源内訳】 【主な使途】

29, 188 (前年度 27, 400)	一般財源 諸収入	26, 686 2, 502	委託料 補助金 需用費	11, 304 8, 100 3, 744
--------------------------	-------------	-------------------	-------------------	-----------------------------

2 背景・現状

国内の产地間競争や輸入農産物との価格競争が厳しくなる中、県産農産物のブランド力や販売力を強化するため、今まで以上に情報発信やPR活動を行う必要がある。

3 事 業 目 的

首都圏において飛騨牛の新たな取扱店舗を開拓しブランド力の強化を図るとともに、フェアの開催などを通じた国内での県産農産物の販路拡大をすすめるほか、地産地消による県産農産物の活用を促進する。

4 事 業 概 要

(1) 飛騨牛取扱店舗の拡大 (6,334千円)

飛騨牛販路拡大コーディネーターを設置し、首都圏で飛騨牛に興味のある飲食店の掘起しを行い、产地見学会や県内食肉事業者との商談会を開催する。

(2) 首都圏等での県産農産物の販路拡大 (18,854千円)

首都圏などの大消費地において、飛騨牛、富有柿、米、トマト、あゆなど県産農産物の販路拡大のため、高級百貨店や大規模量販店などと連携したフェアを開催する。

(3) 地産地消の推進 (4,000千円)

県内の農産物直売所や飲食店、小売店など幅広い参加のもと、県産農産物を活用したメニュー・フェアや販売フェアを集中的に行う「地産地消Week」を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○総合農政推進費

飛騨牛首都圏進出プロジェクト事業費 ほか

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費

(明細書事業名) ○内水面振興対策費

岐阜県産アユPR促進事業費

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	2868

県産花きの活用促進と販売力強化 【花で彩る清流の国ぎふづくりプロジェクト】

1 事 業 費

20,400
(前年度 3,700)

【財源内訳】

一般財源 20,400

【主な使途】

負担金	14,000
委託料	3,278
報償費	996
需用費	660

2 背景・現状

本県では岐阜県花きの振興に関する条例が施行されたことをはじめとして、花きをとりまく文化への関心が一段と高まっており、日常生活での花きの活用促進、花きの商品開発などによる販売力強化が必要になっている。

3 事 業 目 的

花き文化の振興イベントや大型花き商談会、国際花きシンポジウムの開催などを通じ、県産花きの活用促進と販売力強化を図る。

4 事 業 概 要

新 (1) 「花フェスタ2015ぎふ」などの花きをとりまく文化の振興 (4,900千円)

花のある暮らしを推進するため、「花フェスタ2015ぎふ」や花きの日(8月7日)に寄せ植え華道など花きの活用方法を提案するイベントを開催するほか、「フラワーイーク」を毎月設定し、県下一斉に県産花きのPR活動を行う。

(2) 県産花きの販売力強化 (1,500千円)

花き生産者の商品開発力を強化するセミナーや、品質向上につながる品評会、県産花きの差別化を図るための品種登録研修会を開催する。

新 (3) ぎふフラワーフェスティバルの開催(8,000千円)

取引先の新規開拓や注文取引率の向上を図るため、県内花き生産者と国内外のバイヤーとの大型花き商談会及び消費啓発イベントを開催する。

新 (4) 国際花きシンポジウムの開催(6,000千円)

アジア各国における花きの活用方法や流通状況などを把握し、輸出に向けた商品づくりを考えるシンポジウム・情報交換会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9)園芸特産物対策費

(明細書事業名) ○花き振興対策費

花で彩る清流の国ぎふづくり推進事業費、ぎふフラワーフェスティバル開催等負担金

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	6次産業化推進係	内線	2853

6次産業化による新たな農業ビジネスの創出 【農業の成長産業化プロジェクト】

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】	
		国庫	補助金
232, 798 (前年度 224, 553)	国庫	188, 139	171, 051
	一般財源	44, 659	委託料 46, 000

2 背景・現状

県内の様々な地域資源を活用し、生産から加工・販売までを一体的に行う取組みや、商工業者と連携して加工や販売に取り組む農商工連携など、農業の6次産業化が進展している。

3 事業目的

消費者ニーズを的確に捉えた商品の開発や戦略的な販路の拡大により、農畜水産物の付加価値を高め、所得向上を図る。

4 事業概要

(1) 商品開発から販路拡大までの総合的なサポート体制の整備(21,600千円)

6次産業化に取り組む農業者を対象に、経営や商品開発などの助言を行う専門家を派遣するほか、人材育成を目的とした研修会や異業種とのマッチングのための交流会を開催する。

(2) 販路拡大のためのマーケティング支援(40,147千円)

食と農に関する情報発信と6次産業化に向けたマーケティングの拠点施設として名古屋市内にアンテナショップを継続設置するほか、商品開発力強化や戦略的な販路開拓のための商談会を開催する。

(3) 異業種連携等による新たなビジネス創出の支援(171,051千円)

商品開発や販路拡大に向け、農業者と多様な業種の事業者とのネットワークを構築する取組みや、加工施設や販売施設などの導入を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費

6次産業化促進事業費、6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助金ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係、農地利用集積係、普及企画係	内線	2846、2843	花き係	内線	2868

新規就農者等の育成に向けた総合的な支援 【担い手育成プロジェクト1000】

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】	
733, 263	諸収入 424, 295	補助金	656, 960
(前年度 730, 236)	国庫 202, 027	負担金	2, 320
	一般財源 65, 588	工事請負費	1, 837
	財産収入 41, 353		

2 背景・現状

農業者の高齢化、担い手不足が急速に進む中、県農業を維持・発展させるためには、多様な担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

新規就農者、雇用就農者、農業参入法人までを幅広く地域農業の担い手としてとらえ、就農相談から営農定着までの総合的な支援を展開することにより、平成26年度から平成28年度の3年の間に、新たに1000人・経営体の育成・確保を図る。

4 事業概要

新 (1) 全国農業担い手サミットの開催準備 (8,800千円)

平成28年秋に開催する「第19回全国農業担い手サミット in ぎふ」の実行委員会を設置するほか、機運を盛り上げるための1年前イベントを開催する。

新 (2) 地域の受入体制の整備、人材育成機能の強化 (91,035千円)

J Aが行う新規就農者育成研修施設の整備を支援する。

アドバイザーを設置し農業大学校・国際園芸アカデミー学生の就農を促進する。

(3) 青年就農給付金の支給等 (427,511千円)

研修期間及び就農直後の所得補完のため青年就農給付金を支給する。

新 給付金を受けられない認定新規就農者が借入した資金の利子補給をする。

新 就農希望者に農地を貸し付けた者へ協力金を交付する。

(4) 農業用機械、施設の導入支援 (200,000千円)

営農開始や経営改善に必要な農業用機械や施設の導入を支援する。

(5) 企業の農業参入への支援(5,917千円)

県農業会議に相談窓口を設置し、参入企業の掘り起こしや営農定着を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費

(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費

経営体育成支援事業費、青年就農給付金事業費補助金、新規就農者研修施設整備事業費補助金 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係 名	農地利用集積係	内線	2846	農地利用調整係	内線	2666	総合整備係	内線	3186

農地中間管理機構による扱い手への農地集積

<農地中間管理事業等推進基金>

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】
1, 714, 406	国庫 1,013,785	補助金 1,019,653
(前年度 1, 485, 072)	繰入金 676,144	積立金 677,240
	一般財源 23,367	
	財産収入 1,096	
	諸収入 14	

2 背景・現状

平成26年度から農地中間管理事業を開始したが、農地の貸し手と借り手とのマッチングができていない地域や、貸し手や借り手がいない地域がある。

3 事業目的

県内全域において農地中間管理機構による扱い手への農地集積・集約化を行うことにより、農地の有効利用や農業経営の効率化をすすめる。

4 事業概要

(1) 農地中間管理機構の支援(1,107,330千円)

農地中間管理機構((一社)岐阜県農畜産公社)が借り受けた農地の保全管理や市町村への業務委託など、機構の運営を支援する。

(2) 機構集積協力金の交付(518,415千円)

農地中間管理機構に対し、経営転換や高齢によるリタイアを契機に農地を貸し付けた者や、まとまって農地を貸し付けた地域に対し協力金を交付する。

新 (3) 農業者の意向把握(86,561千円)

地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成・見直しを支援するほか、農地の貸し手と借り手の意向を調査する。

新 (4) 中山間地域における扱い手の負担軽減(2,100千円)

農地集積の支障となる法面管理の労力削減のモデル的な取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費		
機構集積協力金交付事業費	補助金	ほか
市町村農業委員会費		
(款) 6 農林水産業費		
(項) 4 農地費		
(目) (2) 農地事業計画調査費		
(明細書事業名) ○土地改良事業調査費		
農地集積促進意向調査事業費		

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	水田経営係	内線	2862

中山間地域における集落営農の体制づくり

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】
51,291	一般財源 31,837	補助金 48,000
(前年度 45,291)	国庫 19,000	旅費 1,143
	諸収入 454	需用費 596

2 背景・現状

営農条件の悪い中山間地域では、高齢化に伴う担い手不足が深刻化しており、集落機能の低下による農地荒廃が懸念される。

3 事業目的

中山間地域の集落住民が共同して農業生産活動を行う集落営農を推進し、将来にわたって安定した営農体制を構築する。

4 事業概要

(1) 集落営農の体制づくりへの支援 (5,000千円)

集落営農の組織化に向けた合意形成を支援するため重点指導地区へ支援チームやアドバイザーを派遣するほか、集落リーダー育成のための集落営農塾を開催する。

新 集落営農組織間の連携強化を図るため、農業機械の共同利用やオペレーターなどの人材を補完する体制づくりを支援する。

(2) 集落営農の組織化・法人化支援 (19,000千円)

集落営農の組織化や法人化を促進するため、組織設立に伴う経費負担を軽減する交付金を交付する。

(3) オペレーター人材の育成 (1,291千円)

集落営農の農作業を担う人材を育成するため、高性能農業機械の操作技能を習得する研修会を開催する。

(4) 共同利用農業機械の導入支援 (26,000千円)

新たに設立された集落営農組織などの早期経営安定を図るため、農業機械の導入を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費		
集落営農システム確立サポート事業費、集落営農システム確立事業費補助金		
集落営農の組織化・法人化支援交付金、小規模農家組織化支援事業費補助金		
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (8) 主要農作物対策費
(明細書事業名) ○農業機械利用総合対策費		
農業機械利用総合対策推進事業費		

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	3174

新 世界農業遺産認定に向けた取組みの拡大 【世界農業遺産推進プロジェクト】

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】
1 6 , 0 0 0	一般財源 8,000	旅費 6,343
(前年度 0)	国庫 8,000	委託料 5,985
		需用費 2,053

2 背景・現状

長良川上中流域における人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連した里川のシステム「清流長良川の鮎～里川における人と鮎のつながり～」が、平成26年10月に世界農業遺産認定の国内候補に選定された。

3 事 業 目 的

国連食糧農業機関(FAO)での世界農業遺産認定に向け、県民の機運を高め、「清流の国ぎふ」とともに全国・世界へ発信する。

4 事 業 概 要

(1) 世界農業遺産認定に向けた取組みの強化 (10,827千円)

「清流長良川の農林水産業推進協議会」を開催するとともに、世界農業遺産国際会議に出席し、プレゼンテーションやPR活動を実施する。

(2) 「清流長良川の鮎」の普及啓発 (2,667千円)

県民全体の機運を高めるため、パンフレットや統一ロゴマークを作成し、県内全域で広報活動を実施する。

(3) 「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承 (2,506千円)

里川システムを構成する長良川流域の多様な地域資源を活用し、都市住民にとって魅力的かつ貴重な、また地域住民にとって郷土への愛着を育む体験プログラムやツアーや企画・運営する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費
世界農業遺産推進事業費

所 属	農政部農政課			農政部農村振興課		
係 名	水産係	内線	2892	鳥獣害対策係	内線	3175

鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進 【鳥獣害対策強化プロジェクト】

1 事 業 費

4 9 4 , 7 0 6	国庫	460,086	補助金	442,700
(前年度 3 8 2 , 3 5 1)	一般財源	34,521	報酬	19,647
	諸収入	99	需用費	14,325

2 背景・現状

鳥獣被害を軽減するため岐阜県型対策モデル（猪鹿鳥無猿柵）の実証や普及に取り組んでいるが、ニホンジカの増加や防護対策の取組みがされていない地域での被害増加により、農作物の被害額は依然高止まりしている。

3 事 業 目 的

対策が進んでいない地域を中心に、広域的な防護・捕獲活動の強化を図り、鳥獣被害の軽減を目指す。

4 事 業 概 要

新 (1) 被害対策未実施集落の集中的解消と対策の早期実施 (22,869千円)

対象集落における被害実態の把握、被害対策事業実施計画の作成、被害実態に応じた対策モデルの実証を支援するため、鳥獣被害対策専門指導員を設置する。

新 (2) 防護と捕獲の一体的な推進 (17,200千円)

猪鹿鳥無猿柵の設置（防護対策）とわな捕獲（捕獲対策）を組み合わせ、集落ぐるみで取り組む新たな岐阜県型対策モデルの確立・普及を図る。

(3) 総合的な被害防止対策の支援 (438,000千円)

捕獲の強化、緩衝帯の設置、侵入防止柵の整備など、市町村の総合的な取組みを支援する。

(4) 獣肉の利活用推進 (6,200千円)

ぎふジビエ衛生ガイドラインに基づく解体処理技術の普及、「ぎふジビエ」の消費拡大に向けたジビエ料理フェアの開催及び解体処理施設の整備支援を図る。

(5) カワウによる漁業被害対策の強化 (10,437千円)

ねぐらの繁殖地化を防ぐための追払い活動、最大規模の繁殖地での個体数調整を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費

(明細書事業名) ○水産資源保護対策費

カワウ駆除対策事業費、カワウ駆除対策事業費補助金

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費

(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費

鳥獣被害対策ステップアップ支援事業費、鳥獣被害防止総合対策整備事業費補助金 ほか

所 属	環境生活部自然環境保全課	27年度担当所属名
係 名	生物多様性係 内線 2700	農政部農山村振興課

ニホンジカなど有害鳥獣対策の推進 【鳥獣害対策強化プロジェクト】

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】
138,700 (前年度 95,181)	繰入金 84,300 一般財源 30,000 国庫 24,400	補助金 57,500 委託料 45,000 報償費 29,851

2 背景・現状

野生生物による農林業被害の増大、生態系への影響等が問題となっており、とりわけ個体数や生息域が急速に拡大しているニホンジカやイノシシ等の対策を強化する必要がある。

3 事業目的

市町村が実施するニホンジカの個体数調整及びイノシシ等の有害鳥獣を対象とした捕獲への助成、県が直接実施するニホンジカの捕獲事業を通じて、有害鳥獣対策を強力に推進する。

4 事業概要

(1) ニホンジカ個体数調整捕獲等への支援（森林・環境基金事業 41,900千円）

市町村が実施する個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲、アライグマ等の捕獲オリの購入、有害鳥獣捕獲従事者確保等に要する経費を助成する。

(2) わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業(森林・環境基金事業 15,600千円)

わな捕獲を中心としたニホンジカの捕獲体制を推進する地域に対し、資材の購入、人材育成など体制整備に必要な経費を補助する。

(3) わな捕獲技術向上の推進（森林・環境基金事業 2,400千円）

ニホンジカの捕獲を促進するために、くくりわなによる捕獲技術の向上に係る研修会を開催する。

新 (4) ニホンジカの管理捕獲の推進（森林・環境基金事業 48,800千円）

ニホンジカの密度が高く捕獲が十分に進んでいない地域において、県事業として捕獲を強力に推進する。

(5) 有害鳥獣の捕獲に対する経費助成（30,000千円）

市町村が実施するニホンジカやイノシシ等の有害鳥獣捕獲に必要な経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費

野生生物保護管理事業費補助金、野生生物保護管理事業費、
野生生物保護管理事業費（指定管理鳥獣捕獲事業費）、
有害鳥獣等対策費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

災害に強い農村づくり 【農業・農村強靭化プロジェクト】

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】	
3, 200, 803	国庫 1,524, 140	工事請負費	2, 161, 590
(前年度 3, 179, 669)	県債 942, 350	委託料	506, 820
	分負担金 399, 717	補助金	483, 373
	一般財源 334, 596		

2 背景・現状

南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した際に、食料の生産・供給が継続されるとともに、人命・財産の保護が図られるよう、農村地域の災害対応力を強化する必要がある。

3 事業目的

土地改良施設の耐震化や更新整備などにより災害対応力を強化するとともに、再生可能エネルギーの導入を促進することにより、農村地域の強靭化を図る。

4 事業概要

(1) 土地改良施設の災害対応力の強化(2, 234, 212千円)

農業用ため池の耐震対策（耐震診断・防災マップ作成・改修など）（30地区）

農業用排水機場の更新整備と耐震対策（耐震診断など）（6地区）

農業集落排水施設の機能強化対策（機能診断・改修など）（10地区）

新 農業用ため池・農業用排水機場の管理体制強化（管理組織立上げや管理点検にあたっての専門的指導など）（4地区）

(2) 地域交通ネットワークの強化(96, 000千円)

農道橋の耐震対策（改修など）（4地区）

(3) 再生可能エネルギーの導入促進(870, 591千円)

農業用水を活用した小水力発電施設の整備など（19地区）

（款）6 農林水産業費 （項）4 農地費

（目）（5）農道整備事業費 （6）農村総合整備事業費 （7）農地防災事業費 （8）団体営土地改良事業費 ほか
(明細書事業名) ○公共事業

県営農道施設強化対策事業費、県営湛水防除事業費、県営ため池等整備事業費、

団体営農業集落排水事業費補助金、県営農村環境整備事業費 ほか

○単独事業

農業水利施設管理強化事業費補助金、県営ため池防災対策事業費、ため池防災支援事業費、
小水力発電施設整備事業費、小水力発電活用支援事業費補助金 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村支援係	内線	3175

農業・農村の多面的機能の維持・増進

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】	
2, 319, 574 (前年度 1, 352, 853)	国庫	1, 542, 324 一般財源 諸収入	補助金 2, 316, 584 777, 246 4

2 背景・現状

農村地域の高齢化、人口減少等により、中山間地域など営農条件の悪い農地を中心に行作放棄地が発生し、地域の共同活動によって支えられている農村の多面的機能の発揮に支障が生じつつある。

※農業・農村の多面的機能：

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能。その利益は、広く県民全体が享受している。

3 事業目的

耕作放棄地の再生と発生防止、営農を継続するために必要な水路・農道等の維持管理等の取組みを推進することにより、農業・農村の根幹である農地を守り、農村の多面的機能の維持・増進を図る。

4 事業概要

(1) 多面的機能支払交付金制度の推進 (1, 304, 510 千円)

・農地維持支払

農道、農地法面などの機能を維持するための取組みを支援する。

・資源向上支払

水路、農道等の機能を増進するための改良、補修等の取組みを支援する。

(2) 中山間地域等直接支払制度の推進 (1, 012, 064 千円)

中山間地域等における農業生産活動の継続を推進する取組みを支援する。

(3) 耕作放棄地再生利用運動の展開 (3, 000 千円)

地域的条件の不利な耕作放棄地の再生に必要な資材（防草シート等）の導入支援や「農地イキイキ再生週間」(11月)において耕作放棄地の再生活動を実施する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 耕作放棄地再生利用総合支援補助金 ほか		
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○中山間地域振興対策事業費 中山間地域等直接支払交付金 ほか		
(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○公共事業 多面的機能支払交付金、多面的機能支払推進費 ほか		

所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係 名	農村企画係、農村支援係	内線	3174、3175	農地防災係	内線	3184

農村が育む美しい景観や豊かな生態系の保全

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】
46,602	繰入金 43,929	補助金 31,860
(前年度 31,616)	財産収入 2,673	委託料 5,318
		需用費 4,610

2 背景・現状

農業・農村は、食料の生産、景観の形成、生態系の維持など様々な役割を持った県民共有の財産であるが、過疎化・高齢化等による地域の連帯感やコミュニティ機能の低下、外来種の侵入などにより、こうした役割の維持保全が困難となっている。

3 事 業 目 的

農業・農村が有する、「水・土・里」※の魅力や大切さを、「知る・学ぶ・参加する」の3つの視点で伝える「ぎふ水土里のプロジェクト」の実施を通じて、県民共有の貴重な財産を未来に継承する。

※「水」：清い流れの農業用水、「土」：緑豊かな農地、「里」：豊かな自然や農村風景

4 事 業 概 要

(1) 普及啓発活動の実施(2,448千円)

農業・農村の多面的機能を紹介するパネル展示会を県内各地で開催するほか、「ぎふ棚田21選」に認定した棚田のPRなどを実施する。
子どもたちの環境学習を推進する「ぎふ田んぼの学校」を開催する。

(2) 農業・農村資源調査の実施(1,504千円)

県内に存在する次世代に受け継がるべき農業・農村資源について、調査、発掘、資料整理を行いデータベース化に取り組む。

(3) 地域における保全活動の支援(42,650千円うち森林・環境基金事業35,770千円)

地域活動のリーダーとなる「ふるさと水と土指導員」を育成するとともに、棚田保全組織の立上げや保全活動を支援するほか、里地里川の生態系を復活させるため、モデル的な取組みを行う団体を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○単独事業		
生きものにぎわうため池再生事業費		
(款) 6 農林水産業費		
(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費	(目) (10) 農地事業諸費	
ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費、棚田地域水と土保全活動推進補助金		ほか